

日本の援助機関の CSR連携プログラム実現の展望

—官民連携の一環としてCSRが国際協力の動機となりうるか

平成24年2月2日

平成23年度卒業論文 東京外国語大学
外国語学部 欧米第一課程 英語専攻
吉田 友美

•

•

1.はじめに

CSRの位置づけ(足立 (2010) pp.30-31)

- 1:社会的責任諸課題の取り組みが企業の評価を高め、結果として売上増などの経済効果を伴うことがあるとしても、そのこと事自体が主要な目的として設定されているのではなく、つまり経済活動とは別の次元・活動領域であるとするもの。
- 2:社会的責任諸課題への取り組みそのものを企業利益の追求に直結させる戦略的CSRである。

日本の援助機関のCSR連携プログラム実現の展望
—官民連携の一環としてCSRが国際協力の動機となりうるか 吉田友美

2012/2/2 ●2

2.CSRを巡る国内外の動向

- 日本国内のCSRに関する動向
- 国際的なCSRに関する動向
- CSRに関するガイドライン
(GRI / ISO26000(社会的責任の手引) / AA1000シリーズ / OECD多国籍企業ガイドライン)
- CSRに関する国際組織
(グローバル・コンパクト (GC) / 国際金融公社 (IFC))

日本の援助機関のCSR連携プログラム実現の展望 —官民連携
の一環としてCSRが国際協力の動機となりうるか 吉田友美

2012/2/2 ●3

3.開発途上国とCSR

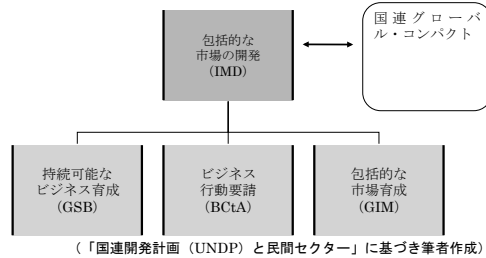
- 日本企業の開発途上国におけるCSR活動の分析
- BOP(Base of the Economic Pyramid)ビジネス
(Prehalad & Hart (2002) pp.54-55で定義。)
該当する人口—世界の人口の72%、約40億人
(World Resource Institute & International Finance Corporation 2007)
現状：貧困、衛生問題といった課題
長期的：中間所得層に成長し、ボリュームゾーンを形成する可能性
欧米のグローバル企業：政府やNGOなどと連携したビジネスなど
日本：一部の先進企業に事例はあるものの、欧米企業に比べると出遅れ感がある。(田河：2010, pp.44-45)

日本の援助機関のCSR連携プログラム実現の展望 —官民連携
の一環としてCSRが国際協力の動機となりうるか 吉田友美

2012/2/2 ●4

4. 国際機関・海外援助機関のCSR連携プログラム

• UNDP



• USAID

● 日本の援助機関のCSR連携プログラム実現の展望—官民連携の一環としてCSRが国際協力の動機となりうるか 吉田友美

2012/2/2 ● 5

5. 日本の援助機関とCSR推進企業の協力の現状と分析

• 判別分析

$$JPPP = \beta 1Emp + \beta 2Env + \beta 3Soc + \beta 4Fin + \beta 5IPPP + \alpha$$

JPPP：PPP(日本政府または国内援助機関) / Emp：雇用指数

Env：環境指数 / Soc：企業統治+社会性指数

Fin：財務合計指数 / IPPP：国際機関との連携指数

	雇用	環境	企業統治+社会性	財務合計	国際機関との連携	定数項
判別関数	-0.0082	0.0002	0.0117	-0.0083	-1.2808	2.9002
F検定値	4.3204	0.2543	0.0794	0.8017	4.8586	
自由度	1,94	1,94	1,94	1,94	1,94	
確率	0.04038	0.61526	0.77869	0.37288	0.02995	

● 日本の援助機関のCSR連携プログラム実現の展望—官民連携の一環としてCSRが国際協力の動機となりうるか 吉田友美

2012/2/2 ● 6

6. 結論

日本の援助機関の企業とCSR連携プログラムの今後の課題と展望

- 事業の計画から実施、評価に至るまで連携
- 従来：資金や製品のみ→お互いの強み（例、マーケティングや法令でのサポート）を生かしたさまざまな形の連携
- 資金や製品以外の連携：消費材や食料品を扱う業種との連携
- いわば「CSR先進国」である日本におけるCSRの今後の展望として、欧米各国に比べ実施の遅れているCSR連携プログラムを取り上げた。
- 今後、積極的な日本型CSR連携プログラムが推進されていくことを望む。

● 日本の援助機関のCSR連携プログラム実現の展望—官民連携の一環としてCSRが国際協力の動機となりうるか 吉田友美

2012/2/2 ● 7

7. 参考文献

- 足立 浩 (2010) 戦略的CSR(論)の本質的性格—CSRの資本家現象— 日本福祉大学経済論集 第41号
- 関 智恵 (2008) 開発途上国における社会起業およびCSR活動—JICA事業との連携— 独立行政法人国際協力機構
- 崔 勝溟 (2010) 企業の社会的責任(CSR)論の再検討 跡見学園女子大学マネジメント学部紀要 第10号 2010年10月15日
- 野村総合研究所 平成20年度アジア基盤強化等事業(海外協力政策をめぐる国際動向調査) 報告書 (2010)
- Prehalad & Hart (2002) "The Fortune at the Pyramid of the Pyramid", Strategy +Business issue, 26 January
- その他のものは論文の本文参照

日本の援助機関のCSR連携プログラム実現の展望—官民連携の一環としてCSRが国際協力の動機となりうるか 吉田友美

2012/2/2 ● 8